

The Women's Studies Association of Japan

学会ニュース 日本女性学会
第76号 1998年10月

発行 日本女性学会
事務局 T272-0023
千葉県市川市南八幡1-16-24
TEL 047-370-6068
FAX 047-370-5051
価額 一部300円

1998年秋季大会

11月21日(土)・11月22日(日) 北九州市立女性センター“ムーブ”

北九州市小倉北区大手町11-4

問い合わせ先 TEL.093-583-3939

— プログラム —

第1日目 13:30～17:00 シンポジウム

専業主婦という「選択」—その是非または幸、不幸—

18:00～20:00 交流会

第2日目 10:00～12:00 個人研究発表・ワークショップ

12:00～13:00 昼食

13:00～15:00 ワークショップ

第1日目：11月21日(土) 13:30～17:00

シンポジウム 専業主婦という「選択」—その是非または幸、不幸—

パネリスト 山田 昌弘(東京芸術大学)

遠藤 みち(税理士・全国婦人税理士連盟)

浅野 千恵(東京都立大学大学院)

コーディネーター 河野貴代美(帝京平成大学)

河野 貴代美

主婦論争は明治時代以来、古くて新しいイシューである。今回、改めてその是非(あるいはその幸、不幸)について突っ込んだ論争を展開したいと思っている。山田さんには主婦という選択の合理性(不合理性)を社会・経済効率や家族関係から語って頂き、遠藤さんは税制から主婦の保障の不合理性を指摘して頂き、浅野さんには若い世代からみて主婦の性と性労働者の性との異同について話してもらいたいと思っている。

山田さんは、若い人たちに主婦願望が強いという。彼女らは苦労して仕事と家事育児を両立させる気がない。一方、親元で仕事を持ちながら、楽な生活をしたいと思う人達は自分の基準に満たない男性と容易に結婚せず、未婚化する。山田さんはこれを“パパ活サイト(寄生)シングル”と名づけている。成人後も親と同居するときは、親から贈与を受けているとし、みなし税を取るようにする、と提案。果たして彼女らの願望は、未来の幸福を保障するのか?

遠藤さんには、配偶者控除の意味について、その歴史性、各国の例など、専業主婦でいることの落とし穴を述べてもらう。遠藤さんは配偶者控除を廃止して、代替案を提案している。(1)基礎控除の引き上げ。女性の自立を促し、男女の役割分担をなくす。(2)配偶者控除の段階的引き下げ。(3)扶養控除対象者の所得基準を0あるいは10万円程度にする、など。年金問題も含め、目下ホットな論争の手引きになるに違いない。

浅野さんは、セックスワーカーをサポートする活動に関わっている立場から、性労働の意味、性労働を経済価値にすることを選択する人について、述べてもらう。また、主婦が婚姻関係のゆえに一方では娼婦、他方では良妻賢母となるその境目には、何があるのか。経済的基盤がないときの、離婚のみならずDV(家庭内暴力)などの状況に関するふれてもふれてもらう。専業主婦の性労働という選択肢に、あなたはyes、noをいえるだろか?

個人研究発表要旨

◇アメリカにおける中国女性研究の動向

—日本・中国における研究との比較から—

くずめ よし

アメリカにおいては約100年の歴史をもつ日本女性研究があるが、中国女性研究は戦後、それも特に1970年代以降、第二波フェミニズム運動の影響のもとで、ようやく本格的に始まった比較的新しい研究分野である。

実は、中国女性研究は従来日本が世界の研究水準を引っ張っていた。豊富な資料や、研究者の資料読解力などの点において優位な立場にいた日本の研究者たちは、戦前から特に文学や歴史の分野で、中国女性文学研究や中国女性史研究において豊かな業績を残している。また、世界初の中国女性研究の学会である「中国女性史研究会」も日本において発足し、すでに20年以上の歴史をもっている。

また、中国本土においては、その政治的状況により、共産主義イデオロギーを背景とする女性解放運動史としての女性研究に限られていたのである。

ところが1980年代になり中国が「経済改革、对外開放」政策を打ち出すと、アメリカから多くの研究者が中国を訪問し、フィールドワークや資料収集を始め、文化人類学的アプローチや社会学的なアプローチで新しい研究テーマを次々に開拓し始めた。それらは初めは圧倒的に現代中国女性を取り上げた研究が多かったが、その後中国研究者自身の裾野の広がりにより、特にここ10年ほどは、近代以前の中国女性についての研究がさかんになってきている。また、中国人のアメリカ留学もさかんになり、中国人女性研究者がアメリカで中国女性について研究発表することも多くなり、内部の視点から世界に発信する層も厚くなりつつある。

こうしたアメリカにおける中国女性研究のテーマの拡大と研究方法の多様化、研究者の層の重層化などは、日本や中国の中国女性研究にも大きな刺激を与えている。

本発表では、特にここ10年ほどの傾向に焦点を当て、日本や中国との比較の視点に立ちつつ、こうしたアメリカの中国女性研究がもつ傾向を概略的にあとづけ、日本における女性研究全体に何らかの示唆を与えることができればと思う。

◇「新しい女」のサブカルチャー

—女性史からヴァイマル時代を再検証する—

石井 香江

本国ドイツ及び欧米における戦後のヴァイマル時代研究史を振り返ると、1970年代以降は社会の広範なパラダイムの転換を反映し、従来の研究枠組みの再構築が迫られている。こうした背景からドイツ近現代史の労働運動史の文脈の中で女性運動史が、また女性存在そのものの

歴史が注目されるようになった。1980年代はフェミニズムの内部でも女性の多様性が批判的に問われる中で、ナチズムに荷担した女性や召使い、売春婦、同性愛者といった“周縁的”存在の掘り起こしも進んだ。そして90年代現在、ジェンダー概念を援用する男女の関係史や女性身体やセクシュアリティに着目する研究が目立っている。本発表ではこうした流れを踏まえ、歴史の扱い手であった女性たちを可視化するために、1920年代に「新しい女」が主体となって形成された大都市ベルリンのサブカルチャーを紹介すると同時に、それを可能とした歴史的経緯とその意義を諸々の社会的変動の観点から再構成する。

◇レズビアンは、なぜマイノリティなのか？

—性経済学からのアプローチ—

小出 寧

本発表は、二者関係を分析する Adams (1965) の平衡理論の公式をさまざまな肉体関係のある男女やタチとネコのレズビアンに援用することで、これらカップルを相対化する。この分析によって、「援助交際では、なぜ、多額の報酬が少女に支払われるのか？」「若年カップルでは、男性に経済的ゆとりのあるほうが恋愛に有利なのはなぜか？」「専業主婦の社会的地位が低くなってしまうのはなぜか？」「ホストクラブで遊ぶ代金が高額なのはなぜか？」などの、日常的な男女間にまつわる素朴な疑問に回答を提供する。また、この公式で、異性のパートナーのいる人なら誰でも、自分が現在、パートナーと平衡な関係を築いているかどうか自己診断できる。そして、レズビアンのマイナーな理由が自ずと浮き彫りになる仕掛けである。参考文献：『男と女の心理テスト——フェミニズム、ジェンダー・セクシュアリティ』(ナカニシヤ出版、1,400円)

◇男性至上主義的セクシュアリティと

買春・ポルノグラフィ

杉田 聰

近年、買春やポルノグラフィを、セクシュアリティの多様性や性的自己決定権の名の下に、容認もしくは積極的に擁護しようとするフェミニストが少なくない。

だが私は、買春やポルノグラフィは、その実むしろ男性の「男性至上主義的セクシュアリティ」を構成し、維持し、強化する「セクシュアリティの装置」に他ならず、また性的自己決定権も、こうしたセクシュアリティの構成を帰結としてもたらしうるかぎりにおいて、無条件的な価値ではありえないと考える。つまり、セクシュアリティの多様性も性的自己決定権も、依然、ジェンダー不平等と両立可能である点を、フェミニストは批判し続ける必要があると考える。

本発表では、買春・ポルノグラフィ容認論についてある程度の批判を試みた上で、買春・ポルノグラフィがいかなる意味で「男性至上主義的セクシュアリティ」を構成・強化するかについて問題にしたい。

◇女性と日本の経済小説

田 中 由布子

女性と経済小説と言ってみても、ことさらに経済小説に対して、他の諸小説と異なる位相があるわけではない。女性と経済小説との関係は、女性と他の諸小説、たとえば古典小説、私小説、プロレタリア小説、恋愛小説、政治小説、社会小説との関係とさほどたがわぬ位置にある。女性が経済小説を問い合わせるとき、それは他の諸小説を問い合わせる視点と似て、文学の中の一ジャンルとしての小説の中の一部を問おうということである。

人と人の経済関係とそれに絡み合うドロドロした人間模様を描き出すところに、経済小説や企業小説の守備範囲はある。経済小説や企業小説の世界では、経済事象が人と人の媒介項となっており、人と人の関係も、社長、重役、課長、係長、平社員、女子社員という言葉で代弁されるように、職務上的人的関係を示すものとなっている。人と人は、昇給、昇進、出向、辞職、退職などやそれぞれの経済的利害に關係する人間関係でつながれている。

◇女性企業家とライフコース

小 川 洋 子

近年、女性の経済的自立を考えた場合、「起業」という動きが大きく取り上げられるようになってきている。女性たちの間で多様な生き方へのニーズが高まり、働き方へのニーズも多様化した結果、その選択肢のひとつとしての起業に、現在注目が寄せられているのである。また、こうした女性の起業の増加傾向は、これまで、そしてこれから女性のエンパワーメントへの可能性を示唆するものとも言えるであろう。

本報告では、このような女性の起業進展の現状を踏まえつつ、平成9年度に福岡県内で行った、女性起業家の聞き取り調査をもとに、主として女性起業家のライフコースに焦点を絞って論じたい。その際特に、ライフコースの類型化と、起業のタイミング、起業の動機、業種選定の理由等との関連性について、仮説設定を試みるものとする。

ワーケーション

第2日目：11月22日(日) 10:00～12:00

◇キャンパス・セクシュアル・ハラスメント

—ネットワークを通した対策づくり

コーディネーター 九州ブロック担当

窪田由紀、堤 要、蒲原くみ恵

キャンパス・セクシュアル・ハラスメント全国ネットワークが結成されて2年目を迎えた。1年度は地域内のネットワークの活動を通してセクシュアル・ハラスメント

◇農家の家族経営協定のジェンダー分析

篠崎 正美

農家の家族経営協定は、1960年半ば頃から農家・農村からの若い後継者の都市への流出を防ぐことを主な目的に、農業会議所系統で推進された。しかし、この事業はその後一部の地域以外には定着しなかった。その後、平成6年度から、「新・家族経営協定」事業として、「後継者及び女性」の家族と経営内の地位と役割の明確化をはかり、家族経営体を近代化・強化するとの目的で農水省が導入した、一種のポジティブ・アクションである。当初政策の導入段階では、市町村行政や、農業委員会での職員・役員層の強い家イデオロギーや男性中心思想のため、再び「後継者政策」と読み替わられる対応がみられたが、その後、農家・農村における女性の「個」としての確立の必要を提案する女性農業改良普及員や専門技術員層のある部分の人たちを通じて、「農山漁村女性プラン」等を背景に、夫婦間・男女間の協定の推進がめざって増加している。しかしこの増加は、推進側だけの一方的働きかけだけでなく、農業女性側に、アンペイドワークや資産形成の不平等・家父長的家族・地域関係への不満など、これまで放置してきた農家・農業・農村での女性の解放、農業者としての自立やアイデンティティ確立の強い欲求にねざしている。

◇ベトナム縫製工場の女性移住労働者

織田 由紀子

1986年のドイモイ以降、市場経済化への道を進みつつあるベトナムでは、縫製業は成長産業の一つであり、女性の職場である。ドイモイとともに社会制度が変革し、地方から都市部への移住も可能になり、縫製工場にも移住してきた女性が労働者として雇用されている。これらの女性に焦点を当てながら、縫製工場の労働条件を明らかにしようとした小規模な調査結果の報告である。調査は1997年1～3月に行なった。調査結果からは、非移住労働者と比較すると移住労働者は社会の底辺の労働者とは言えないのではないかとの疑問、労働条件や労働者の状況の企業間格差から見た国営工場、私営工場、合弁企業などの資本形態別区別の有効性に対する疑問、労働者保護の情報を普及するための有効なアプローチへの示唆、縫製工場の女性労働者のキャリア形成などに関する示唆を得た。この調査結果はベトナムの現状を知る手掛かりを与え、経済変動とジェンダーを考えるときの材料を提供するものである。

ヨツブ

に関する認識の広がりを目指した。その間に、被害者からの訴えが増え、教育の場におけるセクシュアル・ハラスメントの実態が徐々に明らかになり、裁判闘争も拡大していった。それに対して大学では防止のための取組みも進み、文部省の調査とともに相まって、ガイドライン作成、窓口、研修、調査などの対策をとる大学が急速に増えつつある。

今、あらためてセクシュアル・ハラスメントの問題点、有効な対策、被害者救済などに関する議論と情報の交換が

求められている。今回は、北九州で開かれるのを機に、九州ブロックの活動に向けて、ネットワークを通した対策づくりについて話し合いたい。

◇専業主婦という「選択」

コーディネーター 浅野千恵

前日のシンポジウムに引き続き、専業主婦に関して自由に意見を交換して議論を続けます。

第2日目：11月22日(日) 13:00～15:00

◇「第三回東アジア女性フォーラム」報告会と モンゴル会議

モンゴルLEOS会長 エンフトヤ 他

コーディネーター 國信潤子

この夏1998年8月23日から26日までモンゴルの首都ウランバートルにおいて第三回東アジア女性フォーラム

が開催された。モンゴルが90年に社会主義から自由主義への体制移行してから、社会の混乱もありながら、着実に政治的暴力事件もなく体制再構築をしているということは驚嘆に値する。しかもロシアや中国からの独立を保持しつつ体制確立をしようとしている姿は大変興味深い。

今回モンゴル国会の議員でもあり、東アジア女性フォーラムの主催団体LEOSの会長でもあるオードブ・エンフトヤさんを北九州市女性センター、ムープの協賛を得て、招待し、東アジア女性フォーラムの報告、また事後の国際的連帯などについて報告していただく。さらに東アジア7カ国・地域からの報告についても一部紹介する。報告書の翻訳版を現在作成中であり、この報告会で販売を予定している。今後のモンゴル女性との連帯を具体化するためにも、また最新の東アジア女性の現状をしるためにも、今回の報告会が有用な情報提供ができると考えている。多くの方々の参加を期待する。

学会からのお知らせ

◎日本女性学会幹事会の会場は、NPOサポートセンター（代表：山岸秀雄氏 東京銀座）のご協力で提供していただいております。NPOサポートセンターは、特定非営利活動法人法の施行をふまえNPO活動をサポートし、ネットワークを広げる目的で、1998年4月開設されました。

研究会のお知らせ

「摂食障害を通してジェンダーを考える」

講師 浅野千恵、諸橋泰樹

1. 浅野千恵「経験者の声からみえてくる身体規範」
2. 諸橋泰樹「メディア分析からみえてくる身体規範」

日 時 12月5日(土) 18時～21時

場 所 早稲田大学本部キャンパス9号館
(法商研究棟) 2階260号室

参考図書

浅野千恵『女はなぜやせようとするのか——摂食障害とジェンダー』(勁草書房、1996)

グループ人形のくつした編『摂食障害ってなんだろう——それぞれの見方・生き方』(三一書房、1998)

諸橋泰樹『雑誌の中の女性学』(明石書店、1993)
「女性雑誌にみる『やせ』ブームをさぐる」松井豊編
『ファンとブームの社会心理』(サイエンス社、1994)

日本女性学会学会誌『女性学』Vol. 7

原稿募集要項

1. 応募規定

(1) 応募資格

日本女性学会の会員に限る。

(2) 応募原稿の対象

論文、研究ノート、情報及び書評で未発表のものに限

る(論文は主題について論証が十分になされている点に、研究ノートは主題の提起に独創性があり、今後の展開が期待される点に評価の価値がおかれる。また、情報とは、国内外の女性学をめぐる動向を意味する)。

- (3) 紙数制限(注、参考文献リスト、及び図表等含む)
 - (a) 論文 ----- 400字×50枚以内
 - (b) 研究ノート ----- 20枚前後
 - (c) 情報、書評 ----- 5～10枚
 - (4) 原稿締切
1999年3月20日(当日消印有効)
 - (5) 応募者は、1998年12月20日までに、テーマならびに内容についての概要(1000字以内)を提出する。
 - (6) 応募原稿についてはコメントーター制をとる。
 - (7) 応募原稿の採否は編集委員会が決定する。
 - (8) 使用言語は日本語とする。原則としてフロッピーに入力して提出。
 - (9) 応募受付け後に執筆要領を送付しますので、詳細は執筆要領をご覧ください。
- #### 2. 刊行スケジュール
- | | |
|-------------------|-------------|
| テーマ、概要の提出期限 | 1998年12月20日 |
| 原稿締切 | 1999年3月20日 |
| コメント送付 | 1999年4月下旬 |
| リライト原稿提出期限 | 1999年6月20日 |
| 入稿 | 1999年7月上旬 |
| 執筆者校正二校まで／編集委員：念校 | |
| 印刷・製本・完成 | 1999年11月中旬 |
| 発送、広報 | 1999年11月下旬 |

応募原稿の概要・応募原稿に関する問い合わせ、ならびに送付先

◇第三回東アジア女性フォーラム

初めてのモンゴル体験

日本コンタクト・ポイント 國 信 潤子

1998年8月23日から26日の4日間、モンゴルのウランバートル市中心部にある「子ども宮殿会議場」で第三回東アジア女性フォーラムが開催された。日本から参加者は民間組織のリーダー、活動家、教員、ジャーナリスト、地方自治体議員、弁護士、会社員など63名の女性が参加した。他の参加国・地域は韓国20名、台湾12名、中国6名、香港1名、そしてモンゴル全国から200名という参加者である。この会議の主催組織はLEOS（レオス：リベラル女性能力集団）であり、モンゴル全土に支部をもち、6,000人の会員を擁する最大の女性組織である。その代表のエンフトヤさんは国会議員でもある。地方からこの会議のために招待された女性たちは、初めての国際交流ということで大変感激していた。

東アジア女性フォーラムは北京における国連世界女性会議の準備のために1994年に開始され、第一回を日本で開催し、それ以来2年に一度開催を約束した会議である。1996年第二回のソウルでの会議で「経験も資金もないが意欲だけは十分ある。モンゴルの女性に支援を！」といつて開催国として立候補し、満場一致で開催が決定したのだ。今回はこの2年間の東アジア諸国・地域の変化について相互に報告し、経済のグローバライゼーションが女性へ与える影響を中心に、性暴力、政治参画が三本柱となった。日本からは16本の報告を行なった。

モンゴルのLEOS副会長のネルギさんによるカントリー

レポートでは、市場経済体制への移行による自由で活発な経済活動、文化の多様化など幸せな期待が寄せられている反面、市場経済体制への移行後、IMF、世界銀行、アジア開発銀行などの開発支援が急激に流入している状況が語られた。しかしモンゴル政府は国民には今何が必要かについて十分な理解がなく、政府自体も不安定である。このため国民のニーズにあった対応策、インフラの確保などが追いついていない。失業の深刻化、生活基盤の崩壊など基本的人権が護られていない。経済の崩壊は社会全般、特に家族の崩壊に深刻な影響を与えている。これらの問題指摘とともに積極的なモンゴル社会の強さとして、全国に分散している遊牧民の生活が自給的であり、そこで遊牧生活を支える女性の教育レベルが高いことが家族の保全に大きな力となっていることが述べられている。

初めてのモンゴル体験で何よりも心に残ったのは、女性の自由な表現と行動様式だ。男よりもずっと創造的だと感じた。日本女性学会98年11月大会でモンゴル会議報告を第2日目の午後に開催する。モンゴルからLEOS会長のエンフトヤさんも招待して、モンゴル会議のその後、日本女性との連帯の今後の道を探りたい。

◎訂正

『学会ニュース』第75号に誤りがありましたのでお詫びし、訂正いたします。

P.2 「川」上睦子→「河」上睦子

連続国際セミナー

日本のフェミニズムを越えて
—フランスと日本の男女関係のちがいはどこにあるか—
主催：日仏女性資料センター（日仏女性研究学会）
助成：財団法人東京女性財団

●定員

第1回～第3回：60名

第4回：200名

●参加申し込み（先着順）

電話またはFAXにて右記の問い合わせ先まで

●参加費（各回につき）

一般：500円 学生：400円

●問い合わせ先

会場

青山学院大学総研ビル（渋谷区渋谷4-4-25正門右）
東京ウィメンズプラザ（渋谷区神宮前5-53-67）

テーマ（講師）		日時	会場
第1回	講演 リプロダクティブ・ライツのいま ——生殖技術と優生思想（中鶴公子） 講演 多様な家族——脱制度化 （林瑞枝）	10月31日（土） 13:30～16:30（開場13:00）	青山学院大学 総研ビル3階 第10会議室
第2回	講演 男性はどこまで家事・育児を引き受けているか ——子育てシステム （船橋恵子） 講演 フランス女性の経済力のつけ方 ——人でも子持ちでも生きていける社会 （神尾真知子）	11月14日（土） 13:30～16:30（開場13:00）	東京ウィメンズプラザ 第1会議室
第3回	講演 フランス女性研究の過去・現在・未来 （棚沢直子）	11月21日（土） 13:30～15:30（開場13:00）	青山学院大学 総研ビル3階第10会議室
第4回	講演 フランスのフェミニズムの今後の課題（通訳付き） （クリスティーヌ・デルフィ） ディスカッション フランスと日本の男女関係をめぐって（通訳付き） （クリスティーヌ・デルフィ 中鶴公子 林瑞枝 船橋恵子 神尾真知子 棚沢直子）	12月5日（土） 13:30～16:30（開場13:00）	東京ウィメンズプラザホール

